

経営改善計画実施報告書

〔計画期間 平成24年度～平成28年度〕

(平成27年3月末現在)

公益社団法人岐阜県森林公社
公益社団法人木曾三川水源造成公社

目 次

課題解決に向け平成26年度までに実施した取組実績

1	経営対策	1
(1)	組織の見直し	1
(2)	管理費・事業費の縮減	4
(3)	国・公庫による支援策の積極的な活用	8
(4)	分収割合の見直し	10
(5)	経営状況の実態把握と情報の開示	11
(6)	長期収支見込みの算出及び公表	11
2	森林管理対策	13
(1)	森林の生育状況に応じた森林整備区分の見直し	13
(2)	契約地ごとの森林の情報管理	15
(3)	長伐期施業管理体制の確立	16
(4)	公社事業の県市民へのPR	18
3	木材生産対策	20
(1)	計画的な木材生産に必要な体制の整備	20
(2)	低コスト生産に必要な基盤等の整備	23
(3)	C, D材を含めた利用可能材の生産拡大	25
(4)	オフセット・クレジット（J-VER制度）の導入	26

※本報告書では次のように略して記載する

《両公社》	岐阜県森林公社及び木曾三川水源造成公社
《森林公社》	岐阜県森林公社
《三川公社》	木曾三川水源造成公社

課題解決に向け平成26年度までに実施した取組実績

1 経営対策

(1) 組織の見直し

ア 公益社団法人への移行 H25 両公社

- ・平成25年3月21日付けで岐阜県知事から公益社団法人及び公益財団の認定等に関する法律第4条に基づく公益認定を受け、平成25年4月1日公益社団法人へ移行した。

イ 両公社の類似業務の管理統合 H24 両公社

- ・事務室、駐車場、倉庫借り上げ手続きを両公社一括とし事務の効率を図った。
- ・カラー複合機（コピー、プリンタ、ファックス）を両公社で共有し、印刷機器の台数を減じた。

表 1-1 事務機器削減状況

単位:台

区分		プリンタ	複合機	コピー機	ファックス
H23 (a)	森林公社	11	1	2	2
	三川公社	2		1	1
	計	13	1	3	3
H24 (b)	森林公社	6	2	1	1
	三川公社	1	(1台は1階)		
	計	7	2	1	1
前年度比較 (b) - (a)		△ 6	1	△ 2	△ 2

- ・電話、インターネット、サーバーの契約を一本化。

ウ 組織の見直しと職員の適正配置 H24、H25、H26 両公社

(ア) 森林公社

a 平成24年度

- ・組織規模の縮小に伴い参事を廃止した。
- ・白山林道管理課を廃止し、「高山出張所」職員の兼務とした。
- ・「森林整備第1課」と「森林整備第2課」を再編して「森林整備課」とした。

平成23年度 : 6課 1出張所 1事務所

平成24年度 : 4課 1出張所 1事務所 1駐在所

- ・事業実施に主体性を発揮できる体制とするため、「担当」制を「係」制に改めた。
- ・木材需給体制の強化を図るために関駐在所を設置した。
- ・プロパー職員を退職不補充により、13名から11名の2名減とし、退職者2名を再雇用した。
- ・新規職員を1名採用し事務執行体制を確保した。

b 平成25年度

- ・業務的的確な執行と組織の運営責任の明確化を図るため、経営課長及び経営係長の木曾三川公社との併任を解消した。
- ・両公社が公益法人への移行が完了したため、「業務連携課」を廃止した。

平成24年度 : 4課 1出張所 1事務所 1駐在所

平成25年度 : 3課 1出張所 1事務所 1駐在所

c 平成26年度

- ・県職員の現職・OBの派遣を受けるとともに、公社職員OBについても、県の再任用制度に準じて「再雇用職員」とし、その能力・経験を生かすことができる体制とした。
- ・事務局次長を新設（県職員の現職派遣）
- ・主幹を廃止
- ・森林管理課を新設

平成25年度 : 3課 1出張所 1事務所 1駐在所

平成26年度 : 4課 1出張所 1事務所 1駐在所

図 1-1 職員の内訳推移図

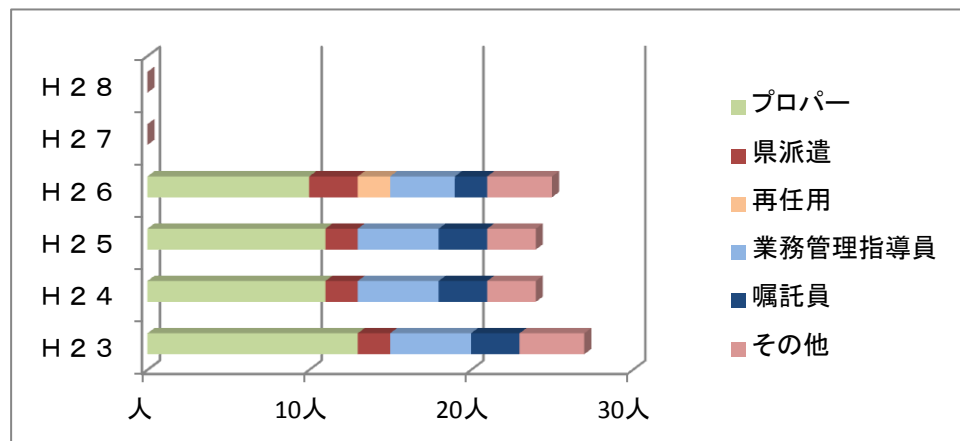


表- 1-2 森林公社職員数の推移

区分	プロパー	県派遣	再任用	業務管理指導員	嘱託員	その他	計	H23差引
H23	13人	2人		5人	3人	4人	27人	
H24	11人	2人		5人	3人	3人	24人	△ 3人
H25	11人	2人		5人	3人	3人	24人	△ 3人
H26	10人	3人	2人	4人	2人	4人	25人	△ 2人
H27								
H28								

(イ) 三川公社

a 平成24年度

- ・事業実施に主体性を発揮できる体制とするため、「担当」制を「係」制に改めた。
- ・業務課の「公有林担当」と「分収造林担当」を統合して「業務係」とした。

平成23年度 : 2課 4担当

平成24年度 : 2課 3係

- ・プロパー職員を退職不補充により、6名から5名の1名減とした。
- ・長伐期契約の更改推進を図るため、嘱託員2名を配置した。

b 平成25年度

- ・業務の的確な執行と組織の運営責任の明確化を図るため、経営課長及び経営係長の森林公社との併任を解消した。

平成24年度 : 2課 3係

平成25年度 : 2課 2係

- ・新規職員を採用し事務執行体制を確保した。

c 平成26年度

- ・関市職員OB、三川公社職員OBについても、県の再任用制度に準じて「再雇用職員」とし、その能力・経験を生かすことができる体制とした。

図 1-2 職員の内訳推移図

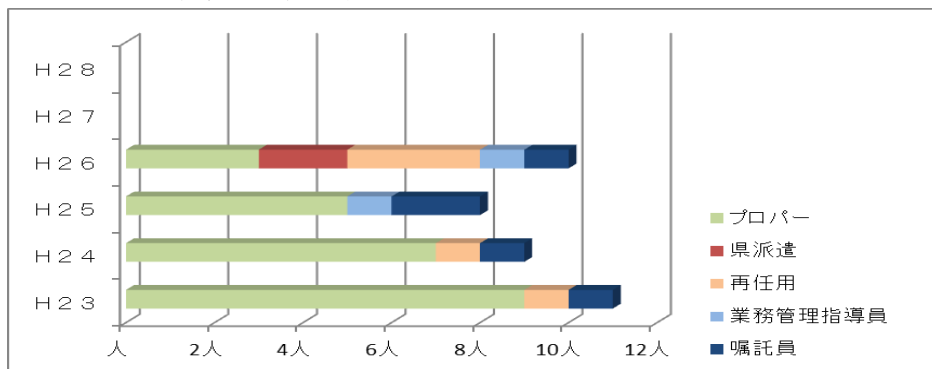


表- 1-3 木曾三川公社職員数の推移

区 分	プロパー	県派遣	再任用	業務管理指導員	嘱託員	計	H23差引
H23	9人（3人）		1人（1人）		1人	11人（4人）	
H24	7人（2人）		1人（1人）		1人	9人（3人）	△2人
H25	5人			1人	2人	8人	△3人
H26	3人	2人（2人）	3人	1人	1人	10人（2人）	△1人
H27							
H28							

※プロパー職員及び再任用職員の（ ）人数は、森林公社と兼務。

※県派遣職員の（ ）人数は、森林公社と兼務。人件費は主に県の負担で、一部は森林公社と按分。

エ 木材生産業務拡大への対応 H24～森林公社

(ア) 人材育成

- ・森林経営計画を策定し、提案型集約化施策を実施することのできる人材を育成するため「森林施策プランナー研修」を平成23年度から受講した。(H24～)
- ・「施策プランナー研修」を受講した職員に、引き続き「施策プランナー維持研修」及び「施策プランナー上級研修」も受講させ、スキルの向上を図った。

表 1-4 人材育成状況

単位：人

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	計
施策プランナー研修	1	1	1	1			4
施策プランナー維持研修		1	1	1			3
施策プランナー上級研修			1	2			3

- ・「森林評価測定士」研修受講 8名（H25）
- ・「岐阜県森林経営プランナー」に3名登録した。（H25）

(2) 管理費・事業費の縮減

ア 常勤役員及び管理職の兼務 H25 H26 両公社

・平成10年度から森林公社理事長が木曾三川公社専務理事を兼務していたが、平成25年4月の公益法人化に伴い木曾三川公社の理事長、専務理事についても森林公社との兼務とし、人件費の削減を図った。

なお、職員の併任、兼務を解消し、組織ごとの的確な業務執行の確保と、運営責任の明確化を図った。

・平成26年度から専務理事を欠員とした。（事務局長と事務局次長を設置し、事務局体制を強化した。）

イ 管理部門の統合 H24～両公社

- ・平成24年3月に、事務所を「県民ふれあい会館」から「岐阜県中濃総合庁舎」に移転し、事務所借り上げ経費の縮減を図った。(H24)
- ・事務所移転を契機に、電話・通信関係を一契約とし基本料金を半減した。
- ・コピー機の契約をリース契約から単価契約とし、使用料及び保守料を軽減した。(H24)
- ・物品の購入、契約方法を統一化しコストを削減した。(コピー用紙の一括購入、公用車、パソコンのリース化)(H24)

表 1-5 事務経費全体の比較 単位：千円

区 分	森林公社	木曾三川公社	計
H 2 3	24,985	5,704	30,689
H 2 4	19,444	3,900	23,344
H 2 5	21,452	3,106	24,558
H 2 6	23,270	3,181	26,454
H 2 7			
H 2 8			
H26/H23	93.1%	55.7%	%

※事務経費の全体額は 支払利息、委託費、負担金、平成23年度の事務所移転費を除いた額としている。

表 1-6 主な事務経費の増減内訳比較表 単位：千円

区 分		事務室借上	消耗品費	印刷製本費	通信運搬費	旅費交通費
H23 (a)	森林公社	5,609	2,247	1,755	2,176	2,936
	三川公社	2,000	135	605	198	914
	小 計	7,609	2,382	2,360	2,374	3,850
H24 (b)	森林公社	3,182	1,305	1,682	2,648	2,356
	三川公社	1,110	134	327	336	307
	小 計	4,292	1,439	2,009	2,984	2,663
H25 (c)	森林公社	3,088	935	2,511	1,898	3,172
	三川公社	1,093	127	389	357	199
	小 計	4,181	1,058	2,900	2,255	3,371
H26 (d)	森林公社	3,087	1,471	2,174	1,669	3,717
	三川公社	1,090	109	328	240	156
	小 計	4,168	1,580	2,502	1,909	3,873

H27 (e)						
H28 (f)						
H26/H23 (d) - (a)		55.8% △3,441	66.3% △802	106.0% +142	80.4% △465	100.6% +23

※印刷製本費の増については、複合機のプリント料を消耗品費から印刷製本費へ変更としたことが原因と思われる。

- ・ 公用車一台減とした。(8台 → 7台) (H25 森林公社)
- ・ 顧問会計士との契約内容を見直し、競争により新たな契約を取り交わした。
(H25) 森林公社 1,218,000円 → 756,000円 △462,000円/年
三川公社 350,000円 → 300,000円 △50,000円/年
- ・ 関係機関等への支払負担金を見直した。(H25)
全国森林整備協会負担金
森林公社 470,000円 → 200,000円 △270,000円/年
三川公社 407,000円 → 200,000円 △207,000円/年

ウ 契約における競争原理の導入 H24 両公社

(ア) 森林公社

- ・ 岐阜県入札事務処理基準に準拠して入札を実施した。

表 1-7 森林公社 事業執行実績

単位：件

区分	事業件数	指名競争入札	見積合わせ	1者随意契約	プロポーザル
H23	83	2	8	73	—
H24	104	10	61	33	—
H25	85	14	17	12	42
H26	70	5	2	8	55
H27					
H28					

※県営林は除く

- ・ 分収造林地における森林施業の効率的な実施を進めるため、森林経営計画の作成とその計画に基づく施業を行う林業事業体をプロポーザル方式を導入した。

(イ) 三川公社

- ・公社有林で実施する事業に競争原理を導入

平成23年度、24年度：実績無し

平成25年度 指名競争入札 3件

(高山市：除伐Ⅱ、下呂市：利用間伐、作業路開設)

平成26年度 指名競争入札 3件

(下呂市：利用間伐、作業路開設、作業路補修)

見積合わせ 5件

(高山市：保育間伐、作業路補修 大和町：保育間伐、
作業路補修(2件))

エ 人件費の縮減 H24～両公社

- ・職員構成の見直しにより、人件費の縮減を図った。

表 1-8 人件費比較

単位：千円

区 分		森林公社	木曾三川公社	合計
平成23年度 (a)	役職員給与	132,890	34,403	167,293
	法定福利費	21,096	5,790	26,886
	賃 金	1,314	0	1,314
	その他人件費	3,555	0	3,555
	計	158,855	40,193	199,048
平成24年度 (b)	役職員給与	115,275	33,703	148,978
	法定福利費	19,283	5,504	24,787
	賃 金	1,816	0	1,816
	その他人件費	3,755	0	3,755
	計	140,129	39,207	179,336
平成25年度 (c)	役職員給与	107,745	38,377	146,122
	法定福利費	18,456	6,173	24,629
	賃 金	2,014	0	2,014
	その他人件費	3,951	0	3,951
	計	132,166	44,550	176,716
平成26年度 (d)	役職員給与	91,950	33,925	125,875
	法定福利費	17,061	5,943	23,004
	賃 金	1,596	0	1,596
	その他賃金	4,078	0	4,078
	計	114,685	39,868	154,553

平成27年度 (e)	役職員給与						
	法定福利費						
	賃金						
	その他人件費						
	計						
平成28年度 (f)	役職員給与						
	法定福利費						
	賃金						
	その他人件費						
	計						
経営改善前との比較 (d)-(a)		72.2%	△4,170	99.2%	△325	77.6%	△4,495

- ・新規採用を控え再雇用等、実務経験が豊富な人材の任用により円滑な業務運営を図った。
- ・平成23年度と比較し77.6%、金額で4,495万円余を縮減した。
- ・公社の厳しい経営状況や県及び市町村職員の給与抑制実施を踏まえ、給与等の抑制を図った。(H23, H24, H25)

表 1-9

区分	理事長	専務理事	事務局長	課長級	一般職	業務管理指導員等
平成23年度	12%	10%	10%	6%	抑制なし	4%
平成24年度	11%	9%	9%	4%	抑制なし	4%~3%
平成25年度	7.3%	7.3%	7.3%	5.3%	2.8%・1.5%	1.5%・1.0%

(3) 国・公庫による支援策の積極的な活用

ア 制度資金の活用 H24~森林公社

・平成24年度から市中金融機関借入金の返済が始まったため、日本政策金融公庫の利用間伐推進資金（償還円滑化資金）を活用し、安定した公社運営を図った。

利用間伐推進資金：利用間伐に必要な事業を実施するための資金及び、公庫又は民間金融機関の負債の円滑な支払に必要な資金を併せて利用する資金。

利率：1.10%（平成25年度借入実績）

償還期限：20年以内

据置期間：20年以内

借入限度額：利用間伐に必要な資金 負担額の100%

償還円滑化のための資金 償還元金の90%

表 1-10 償還円滑化資金の活用実績

単位：百万円

区 分		H24	H25	H26	H27	H28
		実績	実績	実績	計画	計画
償 還 金	金融機関償還金額	790	924	921	800	639
	日本公庫償還金額	256	243	230	213	201
	償還金合計額	1,046	1,167	1,151	1,013	840
償 還 財 源	公庫借入金(償還円滑化資金)	845	951	936	810	652
	県借入金	107	109	111	113	115
	金融機関借入金	94	107	104	90	73
	借入金合計	1,046	1,167	1,151	1,013	840

イ 補助事業の活用 H24～両公社

- ・美しい森林共同整備岐阜県協議会から受託して実施する分収林施業転換促進事業により、長伐期施業への契約変更事務を実施した。(H24)

補助率 50%

平成24年度 事業費 1千万円 補助金 5百万円

平成25年度 事業費 9百万円 補助金 4百50万円

平成26年度 事業費 8百万円 補助金 4百万円

- ・契約適正化対象森林選定活動 (H25～)

平成25年度は、不成績林分等の調査確認事業を実施した。

平成26年度は、調査対象契約箇所36件に対して判定会を実施し、9契約地の現地調査・確認を実施した。

- ・森林整備地域活動支援交付金制度の活用 (H25)

公社事業が対象となったことから交付金を活用して作業路の補修を行った。

- ・森林病虫獣害対策加速化事業の活用 (H25)

クマ・シカ被害防除事業を100%補助で実施した。

- ・森林環境税の活用 (H26)

保育間伐事業を100%補助で実施した。

ウ 国等への要望 H25～両公社

・国に対して全国森林整備協会をとおして森林・林業政策及び林業公社対策に関する要望活動を行った。

表 1-11

区分	要望先	要望内容
H25年6月	林野庁長官 他	<ul style="list-style-type: none"> ・皆伐・再造林に対する支援策の充実 ・償還期間の延長等既往債務の負担軽減対策の拡充 ・都道府県単独事業に対する支援策の拡充 他
H25年11月	財務省主計局長 他	<ul style="list-style-type: none"> ・金利負担の軽減等既往債務対策の充実と今後の森林整備に対する融資制度の拡充・強化 ・林業公社等公的主体による森林整備に対する特別な支援の実施 他
H26年10月	林野庁長官	<ul style="list-style-type: none"> ・造林資金の繰上償還を認める特例措置の実施 ・長伐期に応じた償還期限とする特例措置の実施 ・皆伐・再造林に対する支援措置の充実。

・岐阜県林政部長に対して森林公社の運営に関する要望を行った。

表 1-12

区分	要望内容
H25年11月	<ol style="list-style-type: none"> 1 経営基盤の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・人的支援の拡充 ・財政・政策的支援の拡充 2 公社事業の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・白山林道の見直し ・林業労働力確保支援センター及び県営林受託事業の見直し

(4) 分収割合の見直し

ア 分収割合の変更に関する手法や基準の検討

H25～両公社

(ア) 森林公社

- ・他県公社の情報収集、分収割合変更に関する手法について検討した。(H25)

(イ) 木曾三川公社 (H25～)

- ・平成25年度公有林での分収割合の見直しに着手したが、木材価格の状況を踏まえ、経営の健全化を図るため、平成26年度に検討を行い、すべての契約についてさらなる分収割合の変更を行うことを決定した。

表 1-13 分収割合見直し表

契約種	土地所有者	分 収 割 合 (%)					
		変 更 前			変 更 後		
		公 社	造 林 者	土 地 所 有 者	公 社	造 林 者	土 地 所 有 者
三者契約	県	50	10	40	85	2	13
	市・町・社寺等	40	10	50	80	2	18
	個人	50	10	40	80	2	18
二者契約	市・町・財産区・慣行共有	50		50	80		20
	生産森林組合	40		60	80		20
	社寺・個人	60		40	80		20

イ 分収交付金の算出方法の検討

H25～両公社

- ・他県公社の情報収集、利用間伐の分収方法の調査を踏まえた検討を実施した。

(5) 経営状況の実態把握と情報の開示

ア 林業公社会計基準の適用

H24～両公社

- ・新公益法人への移行にむけて全国森林整備協会が策定した「林業公社会計基準」を平成23年度決算から適用し、財務状況や資産管理の情報開示を実施し、財務状況の透明性を確保した。

イ 中期的な財務動向の把握

両公社未着手

- ・長期収支試算のうち直近の10年間についての収支動向を確認する。

ウ 契約地ごとの長期収支見込みの把握

H25～両公社

- ・施業地カルテの完成に伴い、契約地ごとに将来を見据えた森林管理や経営状況を把握に活用。

(6) 長期収支見込みの算出及び公表 H24～両公社

ア 森林公社の試算

- ・直近5年間の平均木材価格と金利を基に収入予測額を算出した。
- ・収支見込みに大きく影響する変動因子の変動幅を考慮した試算を作成した。

イ 公表 H24～両公社

- ・試算結果は両公社のホームページで公表している。

2 森林管理対策

(1) 森林の生育状況に応じた森林整備区分の見直し

ア 森林整備区分の見直し H24 両公社

・公社の管理する森林の状況に応じて、木材生産を主とした循環利用林と公益的機能の発揮に主眼をおいた環境保全林に加え、新たに現状では木材生産が見込めない森林として自然誘導林を設定し、無駄のない事業の実施と適切な森林の維持管理のため「森林整備区分見直しフロー」を作成した。

※「森林整備区分見直しフロー」：分収造林に成長不良な森林があるかについて契約地全体を樹冠疎密度での調査を行い、木材生産林が主体な契約地か公益的機能林が主体な契約地かを判定。その結果に基づき木材生産林にあつては地位級により循環利用林細別し、公益機能林にあつては環境保全林か自然誘導林かを区分する。

イ 契約地ごとの森林整備区分と整備目標、整備方針

(ア) 契約地ごとの森林整備区分 H25 両公社

- ・全ての契約地（団地）について森林整備区分を行った。
- ・採算の見込みのある森林を優先する等、森林整備事業実施予定箇所を選定に際して活用した。

表 2-1 森林整備区分の状況（森林公社）単位：箇所数、ha

区 分		契約地		割 合	
		契約箇所	契約面積	契約箇所	契約面積
循環利 用林	A	326	3,693	30%	26%
	B	676	8,887	63%	64%
環境保全林		52	1,074	5%	8%
自然誘導林		20	325	2%	2%
計		1,074	13,979	100.0%	100.0%

※ 契約面積は除地を除く植栽面積で表示

表 2-2 森林整備区分の状況（三川公社）単位：件数、ha

区 分		計		割 合	
		契約箇所	契約面積	契約箇所	契約面積
循環利 用林	A	75	1,294	12	12
	B	528	9,103	86	86
環境保全林		17	223	3	2
自然誘導林		2	2	0	0
計		622	10,622	100.0%	100.0%

※ 契約面積は除地を除く植栽面積で表示

※ 木曾三川公社では、契約団地ごととしている。

(イ) 整備目標、整備方針 H25 両公社

- ・主伐時の木材生産を視野に、優先的に循環利用林において森林整備等を実施

表 2-3 森林整備区分毎の森林施業実施の状況（H25～）単位：ha、m

区 分	森林公社				木曾三川公社				
	循環利用林		環境保 全林	自然誘 導林	循環利用林		環境保 全林	自然誘 導林	
	H25	H26			H25	H26			
下刈り	48	0	—	—	2		—	—	
枝打	43	25	—	—	40	25	—	—	
除 伐	I	39	19	—	—	14		—	—
	II	111	—	—	—	87	—	—	—
保育間伐	—	189	—	—	—	84	—	—	
利用間伐	83	98	—	—	79	80	—	—	
作業道開設	7,176	8,490	—	—	9,159	11,837	—	—	

ウ 採算性が見込めない森林の取扱い H25 両公社

- ・他県公社の情報収集（採算性の判定基準、分収林契約の取扱い、管理主体と管理方法、借入金の残高と融資先との調整等）を実施。
- ・「不採算林の取扱い」の規定等を定めている公社及び県の全国調査結果

表 2-4

	公社	県
有り	1	7
なし	28	39

エ 解除予定林の取扱い

両公社未着手

(2) 契約地ごとの森林の情報管理

ア 森林情報の管理と充実

H24～両公社

- ・既存の森林管理情報の維持とともに将来の効率的な木材生産に向けての情報を新たに収集整備し情報の充実に努めた。

イ 森林管理情報の活用と更新

H25～両公社

- ・全ての契約地について「施業地カルテ」を作成した。
- ・この「施業地カルテ」を利用間伐等の森林整備事業実施箇所選定、事業設計、森林経営計画策定等に活用した。
- ・既存の森林管理情報はハード、ソフト共に更新が困難なため、新たな汎用ソフトへの移行作業中。

※「施業地カルテ」の概要

契約地ごとの森林現況情報（樹種、樹高等）、施業情報（施業履歴）、木材生産情報、収支試算情報などをまとめた資料

ウ 経営情報と森林管理情報との連携

- ・両公社は大規模山林所有者であるとともに、今後木材生産が拡大することから岐阜県内の木材供給先の担い手として重要な立場となる。このため森林管理情報を利用して、契約地（団地）ごとに木材の販売（市場の他、収入面からC・D材の有効利用を含め大手木材需用者と連携、または山土場販売等）における手法や経営判断に活用する。

(3) 長伐期施業管理体制の確立

ア 長伐期・非皆伐施業への誘導と管理

H25 両公社

- ・平成25年度から契約適正化対象森林選定活動により、今後分収林として管理するか否かの調査を開始した。

イ 長伐期施業への契約更改の計画的な実施

表 2-5 契約更改執行体制の状況

単位：人

区 分		契約更改従事者	うち専任	区 分		契約更改従事者	うち専任
森 林 公 社	H24	10	2	三 川 公 社	H24	7	2
	H25	11	2		H25	7	1
	H26	11	3		H26	7	1
	H27				H27		
	H28				H28		

表 2-6 説明会開催回数

単位：回

区分		説明会開催回数	区分		説明会開催回数
森 林 公 社	H24	80	三 川 公 社	H24	71
	H25	141		H25	101
	H26	115		H26	100
	H27			H27	
	H28			H28	
	計	336		計	272

表 2-7 長伐期契約変更進捗状況（森林公社）

単位：箇所、(人)

区分	全契約 件数	更改 件数	年度 計画	更改	未更改	未更改内訳				
						手続中	未相続	未回答	反対	不明
H24	1,215	902	71	36 (228)						
H25	1,217	938	71	36 (167)	279 (1,647)	28 (213)	46 (244)	121 (995)	78 (176)	6 (19)
H26	1,227	995	71	57 (225)	232 (1,393)	13 (170)	65 (147)	71 (986)	70 (76)	13 (14)
H27										
H28										

表 2-8 長伐期契約変更進捗状況（三川公社）

単位：箇所、(人)

区分	全契約 件数	更改 件数	年度 計画	更改	未更改	未更改内訳				
						手続中	未相続	未回答	反対	不明
H24	1,665	931	224	92 (92)						
H25	1,663	1,027	224	91 (95)	636 (636)	8 (8)	63 (63)	460 (460)	36 (36)	69 (69)
H26	1,664	1,027	169	50 (50)	592 (592)	0 (0)	71 (71)	413 (413)	39 (39)	69 (69)
H27										
H28										

ウ 土地所有者への説明報告 H24～両公社

・両公社共同で広報誌「森の息吹」を発行。土地所有者に公社の事業概要、経営改善への取り組み等を紹介するとともに、住所変更、名義変更等の情報提供を依頼し、ホームページにも掲載した。

表 2-9 土地所有者への説明状況

区分	森林公社	三川公社
広報誌「森の息吹」発行	3,700部 (H24)、4,200部 (H25)	
公社ホームページ	H24 から実施 (H25 両公社リニューアル)	
座談会開催	契約更改時に随時開催 80回 (H24) 141回 (H25)	契約更改時に随時開催 71回 (H24) 101回 (H25)
個人面談実施	契約更改時に随時開催	契約更改時に随時開催

エ 長伐期への契約変更が困難な森林への対応 H24～両公社

- ・未相続については、・・・相続の必要性を訴えるとともに、登記の指導を実施
- ・所在不明者については、・・・旧住所での聞き込みや、親戚を探し調査をする
とともに、市町村に移動住所の照会を実施
- ・反対者については、・・・長伐期への根強い説明を実施。それでも反対
の場合は、契約満了の手続きに入る。

表 2-10 H26年度末契約変更の困難な森林（再掲）単位：箇所、（人）

区分	未相続	未回答	反対	不明	合計
森林公社	46(244)	121(995)	78(176)	6(19)	251(1,434)
三川公社	63(63)	466(466)	36(36)	69(69)	634(634)

(4) 公社事業の県市民へのPR

ア ホームページの拡充・更新

- ・経営改善計画の内容、オフセット・クレジット（J-VER）制度のPRを新たなコンテンツとして加えた。（H24 森林公社）
- ・プロポーザル方式による施業受託者選定について要領を公表して実施した。（H24、H25 森林公社）
- ・平成25年度ホームページをリニューアルして、分かり易い情報の発信に努めた。（H25 両公社）
- ・木材市況の掲載を行った。（H25 両公社）

イ イベントへの出展によるPR H24～両公社

- ・木曾三川の下流域の人たちに水源林整備の大切さを知ってもらい、公社の目的、役割、事業などに対する理解を深めるため、「水源林見学会」の実施や岐阜県・名古屋市等主催のイベントに参加し公社のPRに努めた。

表 2-11 三川公社イベント実施及び出展状況

イベント名及び開催場所	内 容	参加者	実施日及び出展日
水源林見学会 郡上市 内ヶ谷木曾三川公社有林	自然観察会 間伐体験	53	平成24年8月4日(土)
		46	平成25年8月3日(土)
		57	平成26年8月2日(土)
なごや水フェスタ 名古屋市 鍋屋上野浄水場	丸太切り体験 パネル展示	500	平成24年6月3日(日)
		600	平成25年6月2日(日)
		400	平成26年6月2日(日)

木曾三川水源林保全体験 揖斐川町東杉原三川分収造林地	間伐体験	30	平成 24 年 8 月 23 日(木)
		46	平成 25 年 8 月 22 日(木)
		32	平成 26 年 8 月 22 日(金)
木曾三川流域連携イベント「エコ市」 名古屋市 鳴海配水場	丸太切り体験 パネル展示	100	平成 24 年 11 月 17 日(土)
		400	平成 25 年 11 月 16 日(土)
		300	平成 26 年 11 月 15 日(土)
森と木とのふれあいフェア	丸太切り体験 パネル展示	600	平成 24 年 10 月 27 日(土)
		400	28 日(日)
		600	平成 26 年 10 月 25 日(土)
		600	26 日(日)

3 木材生産対策

(1) 計画的な木材生産に必要な体制の整備

ア 現況の把握 H24～両公社

- ・計画的な木材生産を推進するため、施業地カルテを作成し林道からの距離等について現状の把握を行った。(H25)

表 3-1 車道からの距離別面積、箇所数 単位：ha、(箇所)

区分	車道からの距離(m)	循環利用林A	循環利用林B	計
森林公社	0～100未満	2,501ha(193)	6,844ha(450)	9,346ha(643)
	100～200未満	519ha(55)	695ha(83)	1,214ha(138)
	200～300未満	225ha(31)	377ha(52)	602ha(83)
	300以上	448ha(47)	971ha(91)	1,419ha(198)
	計	3,693ha(326)	8,887ha(676)	12,581ha(1,002)
三川公社	0～100未満	873ha(44)	6,336ha(321)	7,209ha(365)
	100～200未満	123ha(11)	635ha(64)	758ha(75)
	200～300未満	127ha(9)	153ha(23)	280ha(32)
	300以上	151ha(10)	1,169ha(83)	1,320ha(93)
	計	1,273ha(74)	8,293ha(491)	9,567ha(565)

注) 車道からの距離は、最寄りの車道から分収造林地の入口までの直線距離を表す。

イ 路網整備の推進 H24～両公社

- ・安価で低規格の間伐材搬出専用路を開設し路網整備を進めた。

表 3-2 作業道整備の状況 (森林公社) 単位：路線、m

区分	H23年度末	H24	H25	H26	H27	H28	H26年度末
路線数		3	21	15			
延長	423,644	3,038	7,330	8,490			442,502
内訳	車道	2,397	4,991	8,175			
	機械道	641	2,339	315			

表 3-3 作業道整備の状況（三川公社）

単位：路線、m

区 分	H23 年度末	H24	H25	H26	H27	H28	H26 年度末
路線数		8	16	18			
延長	303,987	4,908	9,159	11,837			319,103
内 訳	車道						
	機械道		4,908	9,159	11,837		

ウ 計画的な木材生産

H24～両公社

- ・原木が不足しているとの市場情報を参考にして、下半期に間伐材を販売した。

表 3-4 利用間伐の実施状況（森林公社）

区 分		H24	H25	H26	H27	H28	計
利用間伐面積	h a	33	82	98			115
搬出材積	m ³	773	1,991	3,296			2,764
販売収入	千円	5,344	21,388	35,024			26,732
販売収入単価	円/m ³	6,913	10,748	10,626			9,671

表 3-5 利用間伐の実施状況（三川公社）

区 分		H24	H25	H26	H27	H28	計
利用間伐面積	h a	147	79	89			315
搬出材積	m ³	3,891	2,045	2,489			8,425
販売収入	千円	34,123	22,164	23,801			80,088
販売収入単価	円/m ³	8,770	10,837	9,564			29,171

エ 人材の育成

H24、H25 森林公社

- ・提案型集約化施策を実施し森林経営計画の策定等ができる人材を育成するため「森林施業プランナー研修」を平成23年度、24年度に引き続き受講した。
- ・可児市兼山地区の地域森プロ計画に参加した。当該地区の森林経営計画を可児市と共同で作成した。
- ・市場情報を活用し、スギ材の採材については、4mを主とするように指導した。
- ・「岐阜県森林経営プランナー」に4名登録した。（再掲）

表 3-6 平成 26 年度研修受講者数

区分	人数
施業プランナー研修	1 名
施業プランナー技術維持研修	1 名
施業プランナー上級研修	2 名

オ 木材需要情報の収集 H24～森林公社

- ・ 県森連岐阜共販所に関駐在所を開設し、岐阜、恵那、飛騨の 3 地区での共販所の原木市場情報を収集した。
- ・ 市場情報は、利用間伐の実施にあたり採材・搬出先等に活用した。

カ 森林組合、民間事業体の活用

(ア) 森林公社 H24～

- ・ 公社造林地を含む一定の区域で、森林経営計画の共同作成とその計画に基づく森林施業を行う林業事業体をプロポーザル方式で募集し、施業の集約化を進めた。
- ・ 単独では作成できない地区において、森林経営計画を共同により作成することができた。
- ・ 共同で作業道を開設することにより、経費を低減できた。(負担金方式により支払う地域があった。)

表 3-7 森林経営計画作成状況 (森林公社)

年度	区分	団地数	契約箇所数	面積 (ha)
H24	単独	7	9	329.68
	共同	2	3	28.65
	共同プロポ	3 5	6 5	792.14
H25	単独	1	4	43.49
	共同	5	4	26.00
	共同プロポ	2 9	6 1	1,027.72
H26	単独	1	2	64.39
	共同	1	1	3.80
	共同プロポ	2 2	3 5	611.55

H27	単独			
	共同			
	共同プロポ			
H28	単独			
	共同			
	共同プロポ			
計	単独	9	15	437.56
	共同	8	8	58.45
	共同プロポ	86	161	2,431.41
合計		103	184	2,927.42

(イ) 三川公社 H24～

・公社単独では経営計画を樹立できない分収林については、周辺の民有林と共同の経営計画を樹立し事業を実施した。

表 3-8 森林経営計画の作成状況（三川公社）

年度	区分	団地数	契約箇所数	面積 (ha)
H24	単独	17	34	1,671
	共同	8	16	281
H25	単独	3	6	123
	共同	7	13	178
H26	単独	4	5	229
	共同	4	12	115
H27	単独			
	共同			
H28	単独			
	共同			
計	単独	24	45	1,912
	共同	19	41	574
合計		43	86	2,486

(2) 低コスト生産に必要な基盤等の整備

・公社造林地を中核として周辺の森林の集約化を進め、共同の森林経営計画を作成した。

ア 周辺森林と集約化の促進 H24～両公社

表 3-9 集約化施業の状況（森林公社）

単位：ha、%

区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	計	比率
共同森林経営計画	5,219	4,652	2,234			12,105	—
内 公社造林地	820	1,054	615			2,489	—
訳 公社以外の森林	4,399	3,598	1,619			9,616	—
単独森林経営計画	330	43	64			437	
未策定	12,829	11,732	11,053			—	
計	13,979	13,979	13,979			13,979	100
再掲：公社分樹立済面積	1,150	1,097	679			2,926	21

※ 計の 13,979ha は分収林契約地の植栽面積で経営計画樹立対象面積

表 3-10 集約化施業の状況（三川公社）

単位：ha、%

区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	計	比率
共同森林経営計画	547	510	166			1,223	—
内 公社造林地	240	145	92			477	—
訳 公社以外の森林	307	365	74			746	—
単独森林経営計画	1,281	112	186			1,579	
未策定	9,101	8,844	8,566			—	
計	10,622	10,622	10,622	—	—	10,622	100
再掲：三川分樹立済面積	1,521	257	278			2,056	

イ 低コストな作業システムに必要な作業道等の整備 H24～両公社

- ・ 有利な定額補助制度を活用し搬出路網の整備を進めた。

表 3-11 機械作業路設置の状況 単位：箇所、m

区分	設置箇所	延長			
		循環利用林A	循環利用林B	その他	計
森林公社	H24	1		641	641
	H25	7	930	1,409	2,339
	H26	1	315	—	315
	H27				
	H28				
	計	9	1,245	2,050	3,295
三川公社	H24	8		4,908	4,908
	H25	10	746	8,413	9,159
	H26	12	927	10,910	
	H27				
	H28				
	計	30	746	13,321	14,067

ウ 山元土場、中間土場による木材流通の合理化 H24～両公社

- ・ 工場直送や、山元土場販売に取り組みはい積料、市場手数料を低減した。

表 3-12 間伐材販売の状況 単位：m³、千円

区分		市場販売		システム販売		その他		計	
		材積	金額	材積	金額	材積	金額	材積	金額
森林公社	H24	579	4,549	11	131	183	664	773	5,344
	H25	1,254	15,286	323	3,279	414	3,562	1,991	22,127
	H26	1,718	20,707	424	4,845	1,154	9,472	3,296	35,024
	H27								
	H28								
	計	3,551	40,542	758	8,255	1,751	13,698	6,060	62,495
三川公社	H24	1,037	11,555	839	9,960	299	3,302	2,175	24,817
	H25	443	6,682	911	10,807	114	1,124	1,468	18,613
	H26	820	9,150	601	6,727	152	1,521	1,573	17,398
	H27								
	H28								
	計	2,300	27,382	2,351	27,494	565	5,947	5,216	60,828

エ 事業コストの縮減 H24～両公社

・緩斜面の事業地にロングリーチグラップルを使用し、搬出路の開設延長の低減や、伐採から搬出までの事業に要する時間を短縮することができた。

(3) C、D材を含めた利用可能材の生産拡大

ア 木質バイオマスの活用に向けた取り組み H24～両公社

・瑞穂市内で平成27年度から始まるバイオマス発電所での取引価格に注目し、出材に向けた準備をした。

表 3-13 間伐材の利用率 単位：m³、%

区分		伐採材積	販売材積	利用率
森林公社	H24	2,815	897	32
	H25	9,897	1,995	20
	H26	12,575	3,296	26
	H27			
	H28			
	計	25,287	6,188	24
三川公社	H24	9,250	3,891	42
	H25	5,192	2,045	39
	H26	4,752	2,589	54
	H27			
	H28			
	計	19,294	8,525	44

表 3-14 C・D材の販売状況 単位：m³

区分		岐阜地区	西濃地区	中濃地区	東濃地区	飛騨地区	計
森林公社	H24	124	—	—	—	—	124
	H25	—	—	4	—	—	4
	H26	2	386	96	—	398	882
	H27						
	H28						
	計	126	386	100	—	—	1,010

三川公社	H24	—	365	—	—	1,351	1,716
	H25	—	335	—	—	242	577
	H26	—	117	—	—	798	915
	H27						
	H28						
	計	—	817	—	—	2,391	3,208

イ 未利用材の利用の取り組みの推進 両公社未着手

(4) オフセット・クレジット（J-VER制度）の導入

ア 民間資金の活用による公社経営の改善 H24、H25 両公社

・間伐による森林吸収量を認証する「森林経営活動によるCO₂吸収量の増大プロジェクト」の「間伐推進型プロジェクト」によるクレジット発行及び販売に取り組んだ。

表 3-15 クレジットの販売状況 単位：t-co₂、千円

区分		発行量	販売量	販売金額	発行残量
森林公社	H24	11,923	94	773	11,829
	H25	9,416	94	945	21,151
	H26	—	39	359	21,112
	H27				
	H28				
	計	21,339	227	2,077	—
三川公社	H24	13,093	15	157	13,078
	H25	—	28	294	13,050
	H26	—	18	194	13,032
	H27				
	H28				
	計	13,093	61	645	—

イ 企業へのPR、販売戦略の構築

H24、H25 両公社

平成24年度

- ・ J-VER販売スキームを構築し、ホームページ上で販売案内を掲載した。
- ・ 10月17日 名古屋市総務局企画課を訪れ、J-VERを説明した。
- ・ 10月24日 中部電力岐阜支店（総務広報グループ）へのJ-VERの紹介と購入要請

平成25年度

- ・ 8月 1日 愛知県を訪れ、ESD会議のカーボン・オフセットを説明した。
- ・ 1月31日 ちゅうぶカーボン・オフセットEXPO
名古屋市 ナディアパーク 出展

平成26年度

- ・ 11月15日 第5回水の都杯9人制女子バレーボール大会で、クレジット販売証明書を授与した。
- ・ 11月18日 EVI環境マッチングイベント2014に参加しPRした。
- ・ 2月24日 ちゅうぶカーボン・オフセットEXPO
名古屋市 ナディアパーク 出展